

安全データシート
PARA mount-N/D

作成日 2010 年 12 月 1 日

改訂日 2025 年 4 月 1 日

1. 化学品等及び会社情報

化学品の名称	PARA mount-N (パラマウント-エヌ) PARA mount-D (パラマウント-ディー)
製品コード	PARA mount-N: 308-400-1~3 PARA mount-D: 308-500-1~4
会社名	株式会社ファルマ
住所	東京都渋谷区大山町 36-7
電話番号	03-6407-2570
ファックス番号	03-3465-0300
電子メールアドレス	marketing2@falma.co.jp
緊急連絡電話番号	080-8878-0242
推奨用途及び使用上の制限	試験研究用: 病理組織標本作製用封入剤

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的危険性	引火性液体	区分 3
健康に対する有害性	皮膚腐食性／刺激性	区分 2
	生殖毒性	区分 1A
		追加区分: 授乳に対する 又は授乳を介した影響
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 3 (麻酔作用、気道 刺激性)
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 2 (肝臓、精巣、中枢 神経系、呼吸器)
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期(急性)	区分 1
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分 1

上記で記載がない項目は、区分に該当しない又は分類できない

GHS ラベル要素

絵表示



注意喚起語	危険
危険有害性情報	引火性液体及び蒸気 皮膚刺激

	生殖能又は胎児への悪影響のおそれ 授乳中の子に害を及ぼすおそれ 呼吸器への刺激のおそれ 眠気又はめまいのおそれ 長期にわたる又は反復ばく露による肝臓、精巣、中枢神経系、呼吸器の障害のおそれ 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性
注意書き	
安全対策	熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。 容器を密閉しておくこと。 涼しいところに置くこと。 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。 防爆型の電気機器、換気装置、照明機器を使用すること。 静電気放電に対する予防措置を講ずること。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 使用前に取扱説明書を入手すること。 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 蒸気を吸入しないこと。 妊娠中、授乳期中は接触を避けること。 換気の良い場所でのみ使用すること。 取扱い後は手などをよく洗うこと。 環境への放出を避けること。
応急措置	吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 皮膚に付着した場合、直ちに汚染された衣類をすべて脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。 皮膚を水で洗うこと。 皮膚刺激が続く場合、気分が悪い時は、医師の診察、手当を受けること。 漏出物を回収すること。
保管	日光を避け、容器を密閉し、常温の換気の良い場所に施錠して保管すること。
廃棄	内容物、容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別

混合物

成分及び濃度

成分	濃度	CAS 番号	官報公示整理番号 (化審法/安衛法)
①Stoddard solvent (ミネラルスピリット)	40～51%	8052-41-3	(9)-1700/-
②1,2,4-トリメチルベンゼン	<2.9%	95-63-6	(3)-7、(3)-3427/-
③トルエン	<0.97%	108-88-3	(3)-2、(3)-60/2-(8)-869
④アクリル樹脂	-	-	-

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪い時は、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

皮膚を水で洗うこと。

直ちに汚染された衣類をすべて脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。

眼に入った場合

皮膚刺激が続く場合、医師の診察、手当を受けること。

水で数分間、注意深く洗うこと。

飲み込んだ場合

眼の刺激が続く場合、医師の診察、手当を受けること。

口をすすぐこと。

気分が悪い時は、医師の診察、手当を受けること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

泡、ドライケミカル、二酸化炭素、砂

使ってはならない消火剤

棒状注水

火災時の特有の危険有害性

加熱により容器が爆発するおそれがある。

火災によって刺激性、毒性又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。

消火活動を行う者の特別な保護具
及び予防措置

消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具
及び緊急時措置

作業には、必ず保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。

必要に応じた換気を確保する。

環境に対する注意事項 漏出物を河川や下水に直接流してはならない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材 吸着剤(土・砂・ウエスなど)で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾などでよく拭き取り、大量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。

安全取扱注意事項

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

開封時は充分留意し、使用後はしっかりと蓋を閉める。

作業場は一般の排気装置を設置し、十分に換気する。

換気の良い区域でのみ使用すること。

必要に応じ適切な保護手袋、保護眼鏡、保護衣を用いる。

皮膚に付けたり眼に入れたりしない。

飲み込んだり吸い込んだりしない。

衣服についた場合は直ちに除去する。

接触回避

強酸化剤、強酸

衛生対策

取扱い後は手などをよく洗うこと。

保管

安全な保管条件

直射日光を避け、容器を密閉して涼しく(15～25℃)換気の良い場所で保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

①②設定されていない。

③20 ppm

許容濃度

日本産業衛生学会

①設定されていない。

②25 ppm

③50 ppm

ACGIH

TLV-TWA

①100 ppm

②25 ppm

③20 ppm

設備対策

静電気放電に対する予防措置を講ずること。

空気中の濃度を制御するには一般適正換気で十分である。

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。

保護具

呼吸用保護具

必要に応じ、適切な呼吸用保護具を使用する。防毒マスクは、日本工業規格(JIS T8152)に適合した、作業に適した性能及び構造のものを選ぶ。

手の保護具

化学防護手袋(JIS T 8116)を着用する。

眼の保護具

サイドガード付きの保護眼鏡(JIS T 8147)を着用する。

皮膚及び身体の保護具

必要に応じ、耐火性/帯電防止性のある保護衣又は化学防護服、保護長靴を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态

物理状态	粘稠性液体
色	無色～淡黄色透明
臭い	特有の臭気
融点／凝固点	<-50°C
沸点又は初留点及び沸騰範囲	160 - 200°C
可燃性	可燃性
爆発下限界及び爆発上限界／ 可燃限界	データなし
引火点	>44°C
自然発火点	>200°C
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	600 - 1000 mPa·s
溶解度	水に不溶、ヘキサン/アセトンに可溶
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	0.72 - 0.79
相対ガス密度	データなし
粒子特性	該当しない
屈折率	1.45

10. 安定性及び反応性

反応性	強酸化剤、ハロゲンと反応する。
化学的安定性	常温、常圧下で安定。
危険有害反応可能性	指定通りに使用した場合、本物質は健康あるいは安全性への危険を呈さない。
避けるべき条件	加熱、火花又は裸火。
混触危険物質	強酸化剤、強酸
危険有害な分解生成物	燃焼により、一酸化炭素、二酸化炭素。

11. 有害性情報

急性毒性

経口

① EHC 187 (1996) のラットを用いた試験において、5000 mg/kg で死亡が認められなかったとの記述から区分

	に該当しない。
	②ラットの LD ₅₀ 値として、雄 3550 mg/kg、雌 3280 mg/kg (PubChem (Accessed on August 2021))に基づき区分に該当しない。
経皮	③ラットの LD ₅₀ 値 >5000 mg/kg から区分に該当しない。
	①②データ不足により分類できない。
吸入：蒸気	③ラットの LD ₅₀ 値 >12000 mg/kg から区分に該当しない。
	①EHC 187(1996)、ACGIH(7th, 2001)、ATSDR(1995)のラットを用いた試験において、区分 3 又は区分 4 の可能性があるものの、特定できないことから、データ不足のため分類できない。
	②データ不足のため分類できない。
	③ラットの 4 時間暴露による LC ₅₀ 値>3000 ppm から区分 4。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	製品の濃度から区分に該当しない。
	①EHC 187(1996)のウサギの皮膚に 4 時間適用した試験において中等度の刺激性及び軽度の浮腫が認められたとの記述から区分 2。
	②EU CLP では Skin Irrit. 2 に分類されていることから区分 2。
	③EU-RAR(2003)より区分 2。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	①EHC 187(1996)のウサギの眼に適用した試験において 24 時間後には眼の反応が消失したとの記述から、刺激性の判定基準に適応しないと判断し、区分に該当しない。
	②EU CLP では Eye Irrit. 2 に分類されていることから区分 2。
	③ウサギの試験から区分 2B。
呼吸器感作性	製品の濃度から、区分に該当しない。
	①③データなし。
	②データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	①EHC 187(1996)のモルモットを用いた Buehler test において感作性は認められなかったとの記述から区分に該当しない。
	②データ不足のため分類できない。
	③モルモットを用いた Maximization test において感作性は認められなかったとの記述から区分に該当しない。
生殖細胞変異原性	①生殖細胞を用いる in vivo 経世代変異原性試験であるラット及びマウスを用いた優性致死試験(EHC 187, 1996、ATSDR, 1995)、体細胞を用いる in vivo 変異原性試験で

	あるマウス赤血球を用いた小核試験及びラット骨髓細胞を用いた染色体異常試験で陰性の結果（EHC 187, 1996、ATSDR, 1995）があることから、区分に該当しない。 ②EPA はトリメチルベンゼンのいずれの異性体も遺伝毒性物質と結論を下すには証拠が不十分であるとの見解を示している（EPA Tox Review (2016)）。 ③マウス又はラットを用いた優勢致死試験や染色体異常試験において陰性結果が得られていることから、区分に該当しない。
発がん性	①EU ではカテゴリー2 に分類されているが、判断の根拠が不明であり、ヒトでの疫学調査データはいずれも評価の対象としては不十分であることから、データ不足のため分類できない。 ②データ不足のため分類できない。 ③ラット及びマウスにおいて発がん性の証拠は認められなかったことから、区分に該当しない。
生殖毒性	①EHC 187 (1996) のラットを用いた妊娠中吸入暴露試験において母動物に一般毒性が認められる用量でも明確な生殖毒性は認められなかったことから区分に該当しない。 ②データ不足のため分類できない。 ③ヒトにおいて、トルエンを高濃度または長期吸引した妊婦に早産、児に小頭、耳介低位、小鼻、小顎、眼瞼裂など胎児性アルコール症候群類似の顔貌、成長阻害や多動など（NITE 初期リスク評価書 87（2006）、IARC71（1999））が報告されていることから区分 1A。また、トルエンは容易に胎盤を通過し、また母乳に分泌される」（SIDS（J）（Access on Apr.2012））との記載により、追加区分：授乳に対するまたは授乳を介した影響。 製品の濃度から区分 1A、追加区分：授乳に対するまたは授乳を介した影響。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	①ACGIH（7th, 2001）及び EHC 187（1996）のラット又はイヌを用いた吸入暴露試験において、活動性の低下、協調運動性低下、運動失調、振戦、痙攣などの一過性の神経系への影響を示唆する症状が認められたとの記述、ACGIH（7th, 2001）、EHC 187（1996）及び ATSDR（1995）のヒト暴露例で頭痛、吐き気、めまいなどの神経系への影響を示唆する症状及び鼻の刺激性が認められたとの記述から、区分 3（麻酔作用、気道刺激性）。 ②眼、皮膚、気道を刺激し、中枢神経系に影響を与えるこ

とがある。吸入や経口摂取すると錯乱や咳、眩暈、嗜眠、頭痛、咽頭痛、嘔吐を生じる(MOE 初期評価 (2009))ことから区分 3(気道刺激性、麻酔作用)。

③ヒトで 750 mg/m³ の 8 時間吸入ばく露で筋脱力、錯乱、協調障害、散瞳、3000 ppm で重度の疲労、嘔気など、さらに重度の事故によるばく露では昏睡に至っていることから区分 1(中枢神経系)、区分 3(麻酔作用、気道刺激性)。製品の濃度から区分 3(麻酔作用、気道刺激性)。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

①EHC 187(1996)のモルモットを用いた吸入暴露試験において、肝臓への影響が区分 2 のガイダンス値範囲の濃度で認められ、並びに NTP TR519 のラットを用いた吸入暴露試験において精子運動性の低下が認められた(HSDB, 2005)ことから、区分 2(肝臓、精巣)。

②ヒトにおいて中枢神経系影響が示唆され、区分 1 の用量範囲で中枢神経系、呼吸器への影響がみられることから区分 1(中枢神経系、呼吸器)。

③トルエン暴露で中枢神経系機能障害や腎障害がみられたことから製品の濃度から区分 1(中枢神経系、腎臓)。製品の濃度より区分 2(肝臓、精巣、中枢神経系、呼吸器)粘度が 220 mPa・s 以上であることから区分に該当しない。

誤えん有害性

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性)

①甲殻類(オオミジンコ)の 48 時間 LC₅₀=0.42 - 2.3 mg/L (EHC 187、1996)から区分 1。

②魚類(ファットヘッドミノー)96 時間 LC₅₀ = 7.72 mg/L(優先評価化学物質のリスク評価, 2015、REACH 登録情報、2021)であることから区分 2。

③甲殻類の 48 時間 EC₅₀=3.78 mg/L から区分 2。

水生環境有害性 長期(慢性)

①急性毒性が区分 1、急速分解性がなく(BOD による分解度: 12 - 13% (EHC 187、1996))、生物蓄積性が不明であることから区分 1。

②信頼性のある慢性毒性データが得られておらず、急速分解性がなく(BOD による 28 日間分解度: 平均 8.7% (METI 既存点検結果, 1980))、急性毒性は区分 2 であることから区分 2。

③急速分解性があり(良分解性(2 週間での BOD による分解度: 123%)(既存点検, 1980))、甲殻類(Ceriodaphnia dubia)の 7 日間 NOEC = 0.74 mg/L

残留性・分解性	(NITE 初期リスク評価書, 2006)であることから区分 3。
生態蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし
	モントリオール議定書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物)、当該 化学品が付着している汚染 容器及び包装の安全で、かつ、 環境上望ましい廃棄、又は リサイクルに関する情報	廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。 容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規制並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
--	--

14. 輸送上の注意

国際規制	
国連番号	1866
国連品名	RESIN SOLUTION flammable
国連分類	3
容器等級	III
国内規制	
海上規制情報	該当しない。
航空規制情報	該当しない。
陸上規制情報	消防法の規定に従う。
注意事項	運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう、積み込み、荷くずれの防止を確実に行う。

15. 適用法令

労働安全衛生法	①②③名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第 57 条、施行令第 18 条の 1、労働安全衛生規則別表第 2) ①②③名名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第 57 条の 2、施行令第 18 条の 2、労働安全衛生規則別表第 2) ①②③危険性又は有害性等を調査すべき物(法第 57 条
---------	--

の3)

①②③危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号)

①第3種有機溶剤等(施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第5号)

①②③作業場内表示義務(法第101条の4)

③皮膚等障害化学物質等(労働安全衛生規則第594条の2)

③作業環境評価基準(法第65条の2第1項)

消防法

第4類引火性液体、第2石油類非水溶性液体(法第2条第7項危険物別表第1、第4類)

化学物質排出把握管理促進法
(PRTR法)

②第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1)(管理番号:691)

化審法

②優先評価化学物質(法第2条第5項)

大気汚染防法

①②揮発性有機化合物(VOC)(法第2条第4項)-

上記内容は当社で入手可能な情報に基づいて作成していますが、記載データや評価に関しては、情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。未知の有害性があり得ますので、取扱には十分ご注意ください。

本 SDS は JIS Z7253:2019 に準拠して作成しています。